

<b>Title</b>	朴一著：『朝鮮半島を見る眼「親日と反日」，「親米と反米」の構図』：(藤原書店, 2005 年, 297 ページ)
<b>Author</b>	金 栄鎬
<b>Citation</b>	経済学雑誌, 107 卷 4 号, p.128-136.
<b>Issue Date</b>	2007-03
<b>ISSN</b>	0451-6281
<b>Type</b>	Departmental Bulletin Paper
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学経済学会
<b>Description</b>	書評
<b>DOI</b>	

Placed on: Osaka City University

朴 一著

『朝鮮半島を見る眼 「親日と反日」、  
「親米と反米」の構図』

(藤原書店, 2005年, 297ページ)

金 栄 鎭

## はじめに

本書は、さまざまなメディアで朝鮮問題について発信している朴一・大阪市立大学教授が著した、1997年から2005年の時期にわたる時評集である。ただし、時評集とはいえ、後に詳しく見ていくように、著者の視点と立脚点は本書全体に貫かれており、同時代の論争的な諸問題への政策提言はもちろん、アカデミックな刺激も含まれている。

「プロローグ」と「序章」では、著者の問題意識と視点が提示されている。「第1部 韓国を見る眼」の各章は、日本大衆文化の解禁、金大中政権のIMF構造調整、南北朝鮮の首脳会談と経済交流、元日本軍慰安婦問題や教科書問題と日韓関係、韓国における反米感情と米韓関係、「親日派」究明問題、2005年前半の反日と日韓関係からなる。「第2部 北朝鮮を見る眼」の各章では、4つの対談を含めて、南北首脳会談、日朝関係、不審船事件、日本人拉致、脱北者、食糧危機、金正日体制、米朝関係、核開発・ミサイル実験、6カ国協議などの諸問題が考察される。

各時期に書かれた時評を貫通する著者の視点と考察のエッセンスを読み取りながら、その学術研究・動向分析・政策提言上の射程を検討する。

## I 「プロローグ 日韓・日朝のはざままで」

著者はまず、日韓・日朝関係の対立について、元日本軍慰安婦問題への民間基金方式による対応をめぐる摩擦を想起しながら、次のように述べる。

「私は、国家としての補償を放棄した日本政府がその代わりに差し出した民間基金には決して賛成できない。しかしながら、ヒトの命よりも

国家の論理が優先されるのは、もっとやるせない。ヒトは国家や国籍の呪縛から逃れることはできないのだろうか。」(p. 8)

続いて、国家と個人、民族と自己というテーマに関連して、著者の母国留学経験、日本国籍コリアン学生、新井将敬議員などの事例に触れ、著者の立脚点と本書のねらいが次のように示される。

「民族的出自を大切にしながらも国家と国家のはざまで生きる、どちらの国益を優先させることもできないファジイな立場の人こそが国際紛争を回避できる平和の使者になれるのでは、と考えるのは甘い妄想であろうか。」(p. 13)

「日韓・日朝のはざままで生きてきた著者が、祖国である南北朝鮮と自らのふるさとである日本との友好を願って書いたものである。」(p. 13)

著者は、日韓・日朝の「はざま」という自己の立脚点を意識しながら、また、国家の論理をヒトの論理によって相対化しながら、日韓間の戦後補償問題や竹島(独島)問題、日朝間の戦後補償問題と日本人拉致問題、北朝鮮の政治体制や食糧危機などの主題を追跡していく。

著者の視点が本書にどのように貫かれているのかは、後の各章の考察を通して見ていきたい。ここでは、著者の言う「どちらの国益を優先させることもできないファジイな立場」という点について、評者なりに解釈すれば次のようになる。

著者は、「国家や国籍の呪縛」=ナショナルな制約性や拘束性を指摘しながらも、同時に、ヒトとしてのナショナルリティの「選択」という視点を持っていると評者は見る。この点は、著者の別の著書『〈在日〉という生き方』や本書とほぼ同時期に出た『「在日コリアン」ってなんでんねん?』にも見て取ることが出来る<sup>1)</sup>。著者が「呪縛」「ファジイ」という言葉で言いたいのは、国家や民族を相対化した上で、なお、個の生き方としてそれを選択することではないだろうか。そこには、ネーションからの自由の志向とともに、ネーションへの自由の志向がある。

1) 朴一『〈在日〉という生き方—差異と平等のジレンマ』(講談社, 1999)。朴一『「在日コリアン」ってなんでんねん?』(講談社, 2005)。

ナショナリティの「相対化」や「脱構築」に関する議論は多数ある。しかし、その中には抽象性が強く、真空の中で橋を漕ぐようなものが少なくない。これに対して、著者の「はざま」の視点から導き出される議論は、実際の問題空間の中で取り組んでいるがゆえの具体性がある。

## II 「序章 朝鮮半島を見る眼—歴史的視座から見た日韓・日朝関係」

「あとがき」で指摘されるように、序章は本書のテーマの出発点であり、かつ全体を貫く問題意識が込められている (p. 294)。

序章では、植民地期の朝鮮の工業化・開発問題と、その評価をめぐる内外の論争、及び戦後の開発における「親日」勢力の「親米」勢力への変身、などが考察される。今日では周知の「植民地近代化」論争と対象が大きく重なるが、この章の初出は1997年である。

植民地期朝鮮の工業化をめぐる「成長」の側面と「収奪」の側面のいずれを本質と見るかが当該論争の焦点だが、著者のアプローチには、プロローグで見た「はざま」性がここでも反映されている。つまり、「親日派と民族派のはざままで生きてきた朝鮮民衆」(p. 32)の項で考察されるように、成長を重視する近年の実証研究と、収奪を重視する民族経済論・民族史学をとともにふまえつつ、梶村秀樹が提示した「隷属的かつ民族的な」矛盾した二つの側面に著者は問題の所在を見出すのである。

ただし、これだけでは単なる折衷主義に過ぎないかもしれない。しかし、序章のもう一つの重要な点は、植民地期と解放後の韓国社会の変化と連続性の視点である。著者によれば、この連続性は、戦後韓国の支配層における「親日派」から「親米派」への変身と強い因果関係を持つ。

韓国における「反日」問題は、本書の随所で指摘されるように、日本そのものに向けられたものではなく、解放後の韓国社会の再評価と深く関連する。であるがゆえに、「親日」と「反日」の問題を考える時に、植民地期工業化の実証的な側面とともに、解放後の経済開発における「親米」との関連性が問われることになる。

植民地期の工業化実態の研究、従来の民族経済

論・民族史学との論争などについては多くの研究や評論があり、植民地期「親日」勢力の解放後「親米」勢力への変身という事実の指摘も真新しいものではない。その上でなお、著者が重視するのが、「日本の植民地開発と朝鮮民族の抵抗運動の狭間で揺れ動いた大部分の企業人や朝鮮人労働者」(p. 41)であることは、本書を貫く著者の視点をよく示している。

評者は、植民地近代化論について批評する能力を持たない。ただし、本書の議論に触発されながら、植民地期工業化をめぐる「親日」と「反日」という対立の中の共通性として、韓国ナショナリズムの側面を考えてみたい。

著者が言うように、「民族派」は植民地期の収奪＝闇の側面を強調するために、しばしば、工業化・成長の事実を軽視する。この傾向は、「民族派」のある種の複雑なメンタリティが背景にあるのではない。つまり、植民地統治を批判するエスニックで文化的なナショナリズムという面とともに、開発・近代化をアブリアリに是とする「適者生存」(優勝劣敗)のナショナリズムという面である<sup>2)</sup>。

外資依存・輸出主導型の経済成長ヘテイク・オフを始めた1960年代半ば以後の韓国では、権威主義支配勢力とその抵抗勢力の対立があった。そして、韓国の経済開発は、著者が指摘するように、植民地期の「親日」を引き継いだ権威主義支配勢力が主導したものであって、かつての独立運動勢力の系譜が主導したわけではなかった (pp. 38-39)。

ただし、権威主義支配に対抗した勢力の多くは、近代化・開発について支配勢力と価値を共有していた。対抗勢力(少なくともその上層)のナショナリズムには、支配勢力と共通する「適者生存」思考を見出すことができ、またそれは1987年の韓国の民主化後にも連続性がある<sup>3)</sup>。権威主義と民主主義の軸

2) 朴ノジャ「優勝劣敗の神話—社会進化論と韓国民族主義の言説」(ハンギョレ新聞社, 2004) (韓)。李佑成・鄭昌烈「韓国学の反省と展望」, 李家源他編著『韓国学研究入門』(知識産業社, 1981) (韓)。なお、以下では、韓国語文献については(韓)と付記する。

3) 拙稿「『世界化』に見る韓国ナショナリズムの一特質—『一流国家』志向と『適者生存』の思惟構造」, 明治学院大学国際学部『国際学研究』第20号(2001年3月)。

で対抗的關係にありながら、開発・近代化の軸では相補的關係にあるのが、権威主義支配勢力と民主化運動勢力の複雑な關係であった。そして、対抗的關係の中に見出せる相補的關係＝価値の共有の源泉として、「優勝劣敗」「適者生存」のナショナリズムがあると思われる<sup>4)</sup>。

以上の私見は、民主化後及び1998年の与野党政権交代後の韓国の経済社会開発問題を考えるのに有効と思われる。金泳三政権時代の国政目標は、民主化や分権、分配や公正よりも、「国家競争力の強化」や「世界化」であった。そして、金泳三政権が言う「世界化」とは、何よりも効率化であった。金大中政権は、民主政府としての正統性の下に IMF 構造調整で国民に犠牲を強いることができた。このことは本書でも指摘されている (pp. 69-70)。そして、金大中政権の国政スローガンは「世界の一流国家」であった。盧武鉉政権は就任後、「国民所得 2 万ドル時代」を喧伝し「平和と繁栄の東北アジア時代」を提唱してきたが、内政では社会経済的な「両極化」が深まっている。

民主化後の韓国におけるいわば開発主義の連続性は、「グローバリゼーション」の挑戦と応戦というモメントだけでは説明できない<sup>5)</sup>。韓国の対抗勢力の開発のナショナリズムという内政文脈上の間主観的な要因によって、説明を補完することができると思われる。

### Ⅲ 「第 1 部 韓国を見る眼」

本書の第 1 部については、大きく日韓関係と米韓

4) 「適者生存」や「弱肉強食」の国際関係観というべき価値観は、興味深いことに北朝鮮にも見出せる。たとえば、次のテポドン打ち上げ1周年の声明を参照。「(前略)国力は国と民族の生命である。国力が強ければ自らの国、自らの民族を守ることができるが、国力が弱ければ帝国主義に支配される。(中略)国力が弱い民族の前には、帝国主義に投降し、従順にしたがって卑屈な奴隷として生きていくか、でなければ滅亡するか、という二つの道しかない。」「宇宙に到達した朝鮮の国力——初の人工衛星「光明星 1 号」打ち上げ1周年に際して」、『労働新聞』(1999年8月13日)、『月刊朝鮮資料』(1999年10月)。

5) 東アジアの「開発主義」が冷戦後も健在であることについては、たとえば、末廣昭「開発主義・民主主義・経済成長のイデオロギー」、川田順三他編『開発と文化 6 開発と政治』(岩波書店、1997)。

關係を焦点に考察しよう。

まず、日韓関係では、1998年金大中政権以後の日本大衆文化の開放問題、元日本軍慰安婦と「アジア平和基金」問題、2001年と2005年の教科書問題などが考察されている。

著者は、2001年の教科書問題で対立した日韓關係を修復するために日本政府が取りうる三つの選択肢を提示する。一つは、教科書検定制度の廃止である。二つは、教科書の国定化である。三つは、1982年近隣諸国条項と1998年日韓共同宣言を破棄することである (pp. 111-112)。しかし、この「三つの選択肢」は、評者が見るには、実際に取りうる選択肢というよりも、一種のショック療法としての問題提起と思われる。

一つ目の選択肢は、日本社会で大きな動向になっていない。二つ目の選択肢に対する歯止めは日本社会の中にあるとあってよい。それでは三つ目の選択肢はどうだろうか。

著者は、近隣諸国条項と日韓共同宣言を挙げて、韓国の批判や修正要求には根拠ありとする (pp. 105-106)。このように近隣諸国条項と日韓共同宣言の意義を著者は評価しているのだから、その破棄という選択肢を著者が提示するのは、むしろ破棄した場合の日本のリスク及び東アジアの不利益に目をやることで、この条項と宣言の重みと意義を浮き彫りにしようとしていると見られる。

2001年に続いて2005年にも教科書問題が起きた。また、小泉純一郎首相の靖国参拜問題も重なり、韓国や中国の対日批判、反日感情が高まった。すると、日本ではこれを「内政干渉」だとする反発や、嫌中・嫌韓感情のリアクションが台頭した。日本の政府・政界・言論でも、韓国の対日批判を「国内向け」だとして片付けてしまう論調が近年、にわかに多くなった。

しかし、著者は、盧武鉉政権の対日政策の転換が、「国内向け」——いわゆる政権浮揚策あるいは外交カード論——ではないことを説明する (pp. 149-150)。また、韓国における反日は、日本だけでなく韓国国家の見直し作業 (= 過去克服) という広がりを持つことを、著者は「親日真相糾明法」の考察で行っている (pp. 136-146; pp. 152-153)。「国

内向け「外交カード」論が問題の一面でしかない事実を踏まえることが、日韓の歴史問題の解決を構想する出発点であろう。

また、著者は韓国における「親日派」究明問題の動向考察で、職業、階層、具体的な役割などの定義を述べ、かつ、単なる心情的な「親日家」ではなく、解放後には「親米」・反共主義・開発の中核となった社会勢力であることを繰り返し指摘している。これは「序章」における植民地近代化論の検討内容とも関連する。

さらに、韓国の反日が韓国国家の過去克服という広がりを持つ問題であると同様に、竹島（独島）問題にも領土問題だけではなく、何よりも生活する人々の利益という問題軸があるはずである。著者は、島根県漁民の利益とこれに対応すべき日本政府の責任を踏まえて、竹島（独島）問題などの紛争解決に向けて、政府と国民の「知恵」と「合意形成」の重要性を指摘する（pp. 156-157）<sup>6)</sup>。

著者がこのように竹島（独島）問題で島根県の漁民の利益という視点を重視するのは、日本軍慰安婦問題において個としての生身のハルモニという視点を重視するのに対応していると評者は見る。また、後述するように、日朝間の日本人拉致問題でも、拉致被害者と侵略被害者の個の利益を中心において、日朝の国家間関係を構想する著者の立脚点が貫かれている。

ところで、著者が指摘するように、2005年の教科書問題では韓国と中国の反日に差異があった（pp. 149-150）。一方、評者が着目するのは、韓国の中でも1982年、2001年、2005年の三つの教科書問題での反日に大きな違いがあったことである<sup>7)</sup>。

第1に、日本人と日本国家の区別である。1982年教科書問題では、この両者が混濁した粗暴な反日感

情が見られたのに対して、2001年と2005年ではそうではなかった。しかも、2005年では、日本人や日本の大衆文化を好む若年層の中でも、日本国家への批判が強まった点が特徴と思われる。韓国の対日感情を考察するとき、韓国の誰が、日本の何を、なぜ批判するのか、逆に、日本の何を、なぜ評価するのか、という点を軽視すべきでないと思われる。

第2に、韓国の政治体制は、三つの教科書問題の間に権威主義から民主主義へと変わり、国際環境も冷戦から冷戦後へと変わった。このことの含意は、民主化と冷戦終結は、日韓の歴史問題を払拭したのではないということである。韓国の反日は、むしろ民主化後・冷戦終結後に本格化したのである<sup>8)</sup>。韓国の反日＝「国内用」「カード」という見方が皮相である理由の一つはここにある。

第3に、韓国のいわゆる反共・反北朝鮮メンタリティが大きく変わった。1982年教科書問題で粗暴な反日感情を吐露した政治家や国民は、その半年後の中曾根首相の訪韓と「40億ドル安保経協」を歓迎した。つまり、反共・反北朝鮮の軸、及び安全保障と開発協力の利益によって、韓国の対日観・対日行動が規定されていた。ところが、2001年と2005年では、むしろ北朝鮮を同胞やパートナーと見なす人々が反日を主導している。

このように、韓国の反日は、単なる過去の残滓ではなく、民主主義と市場経済を共有することで溶解していくものでもないと思われる<sup>9)</sup>。

それでは、著者が強調する日韓友好に向けて、どのような打開策があるのか。その基礎は、ここでも1982年近隣諸国条項と1998年日韓共同宣言にあると思われる。

もちろん、竹島（独島）問題は、日本政府が国際

6) 本書第10章「泥沼の日韓関係をどう修復するか」（初出は朝日新聞社『論壇』2005年6月号）は、次にも再録されている。Park, H., "Japan Too Must Deal with the Past", Japan Echo Inc., *Japan Echo*, Vol. 32, No. 4, August 2005.

7) 1986年にも「第2次教科書問題」が起きたが、この時の大きな問題は藤尾文相（当時）発言であったので、ここでは「四つ」ではなく「三つ」の教科書問題とした。ただ、韓国の反日感情に関しては、82年と86年の間にも差異がある。

8) 李元徳「歴史認識と韓日関係」、河英善編『韓国と日本——新しい出会いのための歴史認識——』（ナナム、1997）（韓）。

9) ただし、小此木政夫は日韓の「体制共有」が「意識共有」の土台となり、さらに「包括的な経済連携」によって「歴史摩擦」の解決を含む「未来共有」につながるという趣旨の見通しを提示している。とはいえ、小此木は日韓の「未来共有」の土台を1998年の日韓共同宣言に求めている。小此木政夫「日韓関係の新しい地平——‘体制摩擦’から‘意識共有’へ」、小此木政夫・張達中編『戦後日韓関係の展開』（慶應義塾大学出版会、2005）。

法上の領土問題に限定し、韓国政府が歴史問題であることを強調するように、出口は見えない。まして、「領土」観念がなかったか、あるいは近現代とは異なる領域観念の時代の「史料」をもとに、現代の竹島（独島）の帰属を論じるのは、大きな困難がある<sup>10)</sup>。しかし、生活者の利益を国家間で調和、調整することは可能であり、近隣諸国条項と日韓共同宣言にその基本線は示されている。

かつての日本の侵略戦争の反省を踏まえつつ、両国の政治、経済、社会、環境、文化、情報などの多面的で多元的な対話と交流の網の目に、日韓間の摩擦と対立の火種を抱きこむことで、紛争解決と二国間及び多国間の協力増進を図ることが、近隣諸国条項と1998年日韓共同宣言の要諦であり、著者が強調したいところと思われる。

次に、米韓関係と韓国の反米・親米については、7章と8章で集中して考察されている。

第1に、韓国の「386世代」（30歳代・80年代に大学・60年代生まれ—ただし、2000年時点の概算）、2030世代（20—30歳代）の反米感情の背景として、1980年5月の光州事件の影響、近年の駐韓米軍犯罪の多発に加えて、1997年秋の経済危機とグローバル化による米国の韓国経済への影響力の増大に対する警戒心が言及される（pp. 113-121）。

韓国の反米感情の高まりは、冷戦後の米国の国防政策や9・11テロ後のGPR（Global Posture Review）を受けて、かつ、北朝鮮の核開発とミサイル問題に直面する中で、内外の注目を集めてきた<sup>11)</sup>。金大中政権時も南北首脳会談の前後には米韓協調が見られたが、ブッシュJr.政権後には摩擦が高まり、盧武鉉政権に入ると米韓摩擦、日韓摩擦が頻繁になった。

一般に「反米」を考える時、反米主義と反米感情を区別することができ、また、反米の対象として米国人・米国の政策・米国的価値などを区別すること

ができる<sup>12)</sup>。たとえば、イスラームの反米は、米国的価値に向けられる反米主義がしばしば見られるのに対して、韓国の反米は、米国の政策、特に朝鮮半島での軍事行使の危険性に向けられる反発と警戒の感情が多数を占めると見られる。韓国人は米国人一般に対して（日本人一般に対してと同様に）悪感情を抱いていないが、イラクへの軍事攻撃や北朝鮮への強硬政策に対しては強い反対を示している<sup>13)</sup>。

また、著者が言うように、韓国の比較的若い世代の反米感情は、光州事件の原体験と事後体験、駐韓米軍犯罪などにより触発されていると同時に、北朝鮮に対する認識変化も作用している（p. 118）。先に見た反日感情とここでの反米感情には、北朝鮮認識の変化を媒介に一定の連動性があると評者は見る。

北朝鮮に対する認識変化は、同盟国である米国だけでなく、いわば準同盟国である日本への認識を変えたと思われる。1970年代、韓国の対日感情とは、安全保障と反北朝鮮を共有する「親日」であり、そうである限り歴史の「反日」感情の噴出は幕間劇でしかなかったのに対して、民主化後・冷戦後から今日に至る韓国の対日感情では、安全保障での反日と歴史問題の反日が連動して強まっている。

こうして、北朝鮮の脅威から国家の安全を保障するために、日本との間で歴史問題を棚上げし、安全保障と経済開発で協調してきた朴正熙政権時代の国家路線が揺らぐことになる。韓国の反日が民主化後・冷戦後に本格的に台頭したと先述したのは、この点と関連する。

第2に、本書では、安全保障を米国に依存し経済的に対米依存を深める韓国が、国内では反米感情と親米感情の対立を抱え、国際関係では北朝鮮との和解・協力と米韓同盟の維持という綱渡りを演じざるをえない隘路が、明確に指摘されている。

10) 秋月望「日韓問題——歴史的背景の理解を通して考える——」, 明治学院大学国際平和研究所「PRIME」22号（2005年11月）。

11) Larson, Eric V., Levin, Norman D., Baik, Seonhae, Savych, Bogdan, *Ambivalent Allies?: A Study of South Korean Attitudes Toward the U.S.* RAND Corporation, 2004.

12) Ikenberry, G. John, "Anti-Americanism in the Age of American Unipolarity", Steinberg, David I. ed., *Korean Attitudes Toward the United States: Changing Dynamics*, M.E. Sharpe, 2005, pp. 3-20.

13) The Pew Research Center, *What the World Thinks in 2002: How Global Publics View Their Lives, Their Countries. The World, America*, December 4, 2002. (<http://pewglobal.org/reports/pdf/165.pdf>).

「在韓米軍が撤退したらどうなるのか。核を持たない韓国は、自力では北朝鮮の核の脅威から国を守ることはできない。したがって、在韓米軍が撤退すれば、韓国のカントリー・リスクは急上昇し、外資は韓国から引きあげざるをえない。」(p. 123)

こうした事情が、盧武鉉政権をして米韓地位協定改定問題を棚上げさせ、米韓の友好関係の維持政策を採らせた理由であると著者は見る。ところが、米韓の友好を維持するために両国の懸案を棚上げすることは、国民の支持を失い反米感情を高めることにもなるという。

盧武鉉政権の対外政策と内政のジレンマ、つまり、対米自立の道を選べば国内の反米感情を鎮められるがカントリー・リスクが高まり、逆に、対米友好を重視すれば国内の反発（及び北朝鮮との対立）が強まるという「袋小路」にあり、難しい舵取りを迫られていると著者は指摘するのである (p. 124)。

盧武鉉政権のジレンマは、イラク派兵問題でも浮き彫りになった。著者は、盧武鉉政権がイラク派兵という「苦渋の決断」を下した要因を「在韓米軍の削減によって現実味を帯びるようになった安全保障上の脅威」に求める (p. 130)。これに、先にも見たような、米国との同盟関係の動揺によるカントリー・リスクの上昇と外資の撤退の恐れが加わる (p. 133)。つまり、最近の事例として、盧武鉉政権の出発の頃から争点となってきた米国の GPR とこれに基づく駐韓米軍の再編問題が挙げられる。

盧武鉉政権が抱える米韓同盟の争点に、駐韓米軍の「戦略的柔軟性」問題がある。米韓両国は「未来の米韓同盟政策構想協議」(FOFTA) や「米韓安保政策構想協議」(SPI) を経て、2006年1月19日の米韓外相による第1回「同盟パートナーシップのための戦略協議」(SCAP) で、駐韓米軍の戦略的柔

軟性に合意したが、国内で激しい論争となっている。詳細は省くが、この間、「東北アジア均衡者論」や「多国間安全保障」を力説してきた盧武鉉政権が、駐韓米軍の地域機動軍化とさらには米韓同盟の地域同盟化に道を開く合意に至ったことは、対外政策のブレや国内政治での説明責任の問題を浮上させている<sup>14)</sup>。

#### IV 「第2部 北朝鮮を見る眼」

第2部では、日朝関係、核・ミサイル問題、北朝鮮の体制問題の三つが主要な論点である。

第1に、日朝関係は周知の通り、2002年9月の小泉首相と金正日総書記の首脳会談以後、日本人拉致問題により暗礁に乗り上げている。

著者は、2002年9月の日朝首脳会談の2年前の対談で、「協議の入り口から条件をつけると必ず決裂する」「拉致疑惑は、北朝鮮と国交を正常化した上で、赤十字を通じて解決に向かうほうがいい」(p. 186) と主張していた。そして、拉致事実が明らかになった後も、著者は、日朝関係を日本側は拉致問題を「入り口」にするのではなく、段階的な経済協力と国交正常化を並行させるべきだと提言してきた (pp. 237-238)。「拉致問題の完全解決」のためにこそ国交正常化が不可欠」というのである (p. 289)。

また、拉致問題と食糧支援をリンケージさせるのではなく、「経済・食糧支援を提供して、北朝鮮の経済改革を促しながら、拉致問題の解決を迫るという選択肢」を挙げ、それが「日本だけでなく、東アジアの平和と安定にとって」「望ましい選択肢」であると主張する (p. 272)。

北朝鮮への食糧支援、日本人拉致問題の解決、戦後補償または経済協力、日朝国交正常化、北朝鮮の改革・開放、東アジアの平和と安定、などの諸問題に対する著者の視点と主張は常に一貫している。本書の各章が書かれた1997年から2005年にわたって、しかも、極めて敏感かつ論争的な主題に対して、著

14) 拙稿「1998年与野党政権交代後の韓国の対外政策の変化——国家正統性・同盟のジレンマ・地政学認識の視点から」、広島市立大学国際学部「広島国際研究」第12巻(2006年11月)。

者は、ブレのない議論と提言を堅持しているのである<sup>15)</sup>。

このような著者の一貫した考察と主張の背景には、プロローグや序章あるいは第1部にも見られたように、国家間関係をヒトの側から照射する視点があると評者は見る。そのことが端的に示されているのは、拉致問題と戦後補償問題を日朝それぞれが被害国として持ち出して対立する構図を批判的に捉え返し、両国がともに加害国であることを認識して取り組むことを繰り返し力説しているところに見られる(pp. 235-237)。

「拉致事件も強制連行も、国家暴力によって個人の人權が侵害された点では共通しており、平時であろうとなかろうと、暴力をふるった国家が被害者である個人に謝罪と補償を行うのは当然であり、義務でもある。……‘拉致問題の解決が先か、それとも強制連行への補償が先か’という平行線の議論から抜け出すためには、両国とも加害者としての事実を重く受けとめ、謝罪と補償の対象が被害を受けた国でなく、被害者個人に向けられるべきことを強く意識する必要がある。」(p. 236)

この立論が、「ケンカ両成敗」や「要求の相殺」とは全く異なることは明らかである。また、対立する主張の間をとることで、問題の圏外に身を置く姿勢とは対極にあることも明らかである。

第2に、北朝鮮の核・ミサイル問題と東アジアの地域的安定の問題である。これは、南北朝鮮関係、日朝国交問題、米朝関係に深く関わっている。

北朝鮮の核・ミサイル問題に対する著者の基本的な見方は、北朝鮮は米国や日米同盟からの脅威を感じており、これに対する不可避の対抗手段が核・ミサイル開発である、したがって、北朝鮮が脅威を減じ体制の存続の保証を得られるなら、核・ミサイルを放棄するはずだ、という論理に要約できる。

「核保有国である米国と依然休戦関係にある北朝鮮が、抑止力としての核を開発しようとするもうなずける。」(p. 167)

「日本はテポドンが大きな脅威であるというが、

15) 日朝関係に関する著者の議論や発言に対しては、多くの脅迫があったことを評者は耳にしている。

北朝鮮にとっても新ガイドラインや TMD など日本の軍事力強化の動きは脅威なのである。」(p. 168)

「核とミサイルは北朝鮮にとって、敵対国と交渉をする大切なカードであり、またそれ以上のものではない。」(pp. 168-169)

「北が核を放棄するかどうかの決断は、経済の問題にかかわってくる。経済がうまくいけば核を持つ必要がなくなる。」(p. 280)

北朝鮮の核開発問題は、核保有そのものではなく、経済問題、特にエネルギー供給問題が主要な動機・ねらいであるというのが、2002年10月の核問題再燃の前後を貫通して著者が主張する見解である(pp. 275-280)。著者の見解は、金大中・盧武鉉政権の見解とはほぼ重なる<sup>16)</sup>。ひとことで、「核カード」論といえよう。ただし、これには異なる見方も多く、論争があり、広い奥行きを持つ<sup>17)</sup>。

その争点は、①北朝鮮の核・ミサイル開発を他の利益のためのカードと見るのか、それとも核保有・ミサイル配備そのものを国家目標と見なすのか、②2002年10月以後の核危機の再燃を、1993-94年危機の延長と見なすのか、その間に質的な変化を見出すのか、③朝鮮半島の非核化と北朝鮮の国際地域秩序への引き入れにとって、経済援助や体制保証などの関与政策を有効と考えるのか、単なる時間稼ぎに過ぎず圧力本意の政策を有効と見なすのか、にある。

①と②は、直接関わっている。1993-94年核危機

16) Kim, Dae-jung, "The Sunshine Policy: Its Past, Present and Future", Nobel Lecture, Nobel Institute, Stockholm, May 14, 2004; 盧武鉉「米朝国際問題協議会主催午餐演説」(2004年11月12日)(韓)([http://www.president.go.kr/cwd/kr/archive/archive\\_view.php?meta\\_id=speech&page=11&category=&sel\\_type=1&keyword=&id=f5182119ab4aef775574db13](http://www.president.go.kr/cwd/kr/archive/archive_view.php?meta_id=speech&page=11&category=&sel_type=1&keyword=&id=f5182119ab4aef775574db13)); Harrison, Selig S., "Did North Korea Cheat?", *Foreign Affairs*, January/February 2005.

17) Cha, Victor D. and Kang, David C., *Nuclear North Korea: A Debate on Engagement Strategies*, Columbia University Press, 2003, esp. chap. 5 and 6; Reiss, Mitchell B. and Gallucci, Robert L., "Red-Handed", *Foreign Affairs*, March/April 2005; 武貞秀士「北朝鮮の体制と核兵器——朝鮮半島はどう動くか——」, 『じゅん刊 世界と日本』No. 1054 (内外ニュース, 2005年11月)。



の前後、金日成主席は、核を保有する意図もなければ、その必要もないと明言していた。これに対して2002年10月以後、北朝鮮当局は核の「抑止力」を持つことを「権利」と述べてきた。

この問題はまた、北朝鮮の脅威をどのように評価するのかという、日米韓関係の大きな争点となってきた。周知のように、金大中政権後期の「太陽政策」と盧武鉉政権の「平和繁栄政策」をめぐる、米・日と韓国の摩擦が繰り返されてきた。

これに関連して、著者は「北朝鮮が本当に核を保有しているなら、これまで対話を通じて北朝鮮に‘核の放棄’を迫ってきた米政府穏健派の外交努力が無駄であったことが証明されてしまう」(p. 250)と指摘しているように、北朝鮮の核保有が事実か否かは、日米韓の北朝鮮政策にとって大きな重みを持ってきた。

ここには、二つの異なる論点がある。一つは、北朝鮮の変化が実際に核を保有しているのかどうか、二つは、核を保有していようといまいと、核保有の意図について北朝鮮の変化があったのかなかったのか、である。言い換えれば、北朝鮮が核を保有するに至った事実と、その核が「カード」(手段)なのか「目標」なのかは、次元が異なる問題である。

したがって、北朝鮮の核保有にもかかわらず、これを「カード」と見るのか「目標」と見るのかは、本書刊行後の事態の進展によっても、依然として大きな争点となる<sup>18)</sup>。そして、著者が(韓国政府もだが)、「カード」論の見方をとっている以上、その政策提言の内容は根本的に変更されることはないということが出来る。

③の論点は、北朝鮮に体制保証(安全保障と経済協力)を与えることで、北朝鮮の体制の平和的な移行及び東アジア地域協力への組み込みが可能かどうか、という問題である。北朝鮮の体制変化の問題は次の第3で見るとして、ここでは地域秩序への組み込みについて見よう。

著者は、体制保証によって北朝鮮を東アジア地域

秩序に組み込むことが可能と見ている。北朝鮮は日本からの本格的な経済協力があれば、拉致問題の解決に応じるだろう、そしてそれが北朝鮮の改革・開放と韓国・中国からの協力を増進させ、東アジアにとっても望ましい、と述べる(p. 288)。米朝関係の正常化が北朝鮮の体制保証と核の放棄に連動するという著者の指摘も同じ脈絡にある。ただ、この見通しの妥当性は、先の二つの争点と深く関係している。

第3に、上の二点と大きく関連するが、北朝鮮の体制変化の展望をどう見るのか、という点である。

北朝鮮の改革・開放の意思の有無についても、核兵器開発の事実の有無と同様に、多くの論争があり、その評価にしたがって北朝鮮政策には大きな差異が出てくる<sup>19)</sup>。著者の判断は、北朝鮮にとって改革・開放は不可避であり、また、その意思をもっているというものである(pp. 162-167) (pp. 178-179) (pp. 206-207) (pp. 233-234)。ただし、著者は北朝鮮の改革・開放への道を、決して平坦と見ているのではない。

「金正日総書記はゴルバチョフにはなれないまでも、鄧小平にはなれる可能性はあると思います。ただ、制約はあります。それは、北朝鮮が金日成の残した‘主体思想’という思想の中で行動せざるをえないという限界性です。したがって、北朝鮮は、限定的な改革を一步一步、金日成思想と格闘しながら進むしかないわけです。」(p. 179)

「制約」や「限界」、あるいは政治と経済の「齟齬」をはらんでの北朝鮮の改革・開放は、まだ試行錯誤の途上であり、したがって、論争の決着もこれからである。しかし、この問題は朝鮮半島の非核化、南北朝鮮関係の転換、日朝・米朝関係正常化、ひいては東アジアの平和と安定にとって大きな課題である。それゆえ、著者の次の指摘は、こうした同時代的な課題への著者自身の渾身の提言と受け取れる。

「北朝鮮は変わらない」と嘆く前に、周辺諸国が協力して北朝鮮の‘改革・開放’に向けた

18) 本書の刊行後、北朝鮮はミサイル(2006年7月)と核実験(2006年10月)を相次ぎ行った。ただし、評者はこの段で、著者の著述と提言がなされた時点の目から評した。

19) 申志鏡「北朝鮮体制変化三段階論——太陽政策を超えて」、鐸木昌之他編『朝鮮半島と国際政治——冷戦の展開と変容』(慶應義塾大学出版会、2005)。

取り組みを支援しながら、北朝鮮を国際社会に引き入れていく努力を重ねていくことが重要だと思います。」(p. 213)

ところで、著者はまた、北朝鮮の改革・開放が進んでいけば、権威主義体制が溶解する素地が出てくるとも指摘する (p. 289)。これについては、比較政治学の観点から批判的に検討することが可能と思われる。

第1に、「首領制」「遊撃隊国家」「唯一思想体制」などと規定される独自の政体を持つ北朝鮮を、「権威主義体制」と見なすことは可能なのかという問題がある<sup>20)</sup>。権威主義体制の概念の適用範囲は広く、またその下位類型も多く提出されているが、北朝鮮の政治体制をこの範疇に含めた研究については、評者は未見である。

第2に、開放体制下の経済成長が権威主義政治体制を溶解させるというモデルは、渡辺利夫の提唱による<sup>21)</sup>。また、経済成長から中間層の量産を経て民主化に至るという渡辺の議論は、体制移行の原因を中間層の大衆的な抵抗による体制の亀裂、支配勢力と対抗勢力の上層間の妥協という視角から説明するモデルと重なる<sup>22)</sup>。しかし、これらのモデルは、経済が政治を規定するという経済決定論とどのような差異を持つのか、中間層が民主化支持と非民主体制支持のいずれか一方の選好を持つという想定は妥当なのか、北朝鮮における中間層の発生をどう展望

するのか、などを説明する必要があると評者は見る。

第3に、北朝鮮は金日成体制以来「主体思想」を指導思想とし、金正日体制で「先軍政治」を国家路線に掲げてきた。こうした中で、北朝鮮が「体制保証」を得ることは、戦時体制から平時体制への切り替えが進むことを意味する。それでは、同じく「一党独裁」体制の中国とベトナムのように、北朝鮮の体制維持と改革・開放の矛盾は管理・調和されるのか。また、改革・開放は北朝鮮の体制の平和的で段階的な移行をもたらすのかどうか、という論点がある。

#### おわりに

冒頭でも指摘したように、本書は時評集であるにもかかわらず、動向分析と政策提言の上で一貫性があり、かつ学術的な刺激を受け取ることができる。その一例として、ナショナリズム論、対外政策論、比較政治学などの視点から、評者なりに批判的な検討を行った。

本書を通読して明らかかなことは、著者の立脚点である「はざま」性が、在日コリアンとしての日韓関係の「はざま」だけではなく、日朝関係、米韓関係、南北朝鮮関係、権力と民衆の関係、国家と個人の関係、政治と経済の関係などに及んでいることである。著者の精力的な研究と提言が、今後も注目される。

20) 籾木昌之『北朝鮮——社会主義と伝統の共鳴』(東京大学出版会、1992)。和田春樹『北朝鮮——遊撃隊国家の現在』(岩波書店、1998)。李鍾奭「北韓体制の性格規定——‘唯一体制論’の観点から」、李ウジン・金ソンジュ編『現代韓国政治論』(社会批評社、1996)(韓)。

21) 渡辺利夫「韓国——経済発展と権威主義の溶解」、アジア政経学会『アジア研究』第36巻第3号(1990年7月)。

22) Han, Sung-joo, "South Korea: Politics in Transition", Diamond, Larry, Juan J. Linz and Seymour Martin Lipset eds., *Democracy in Developing Countries: Asia*, Lynne Rienner Publishers, 1989.